別紙様式2（第6条関係）

公立大学法人公立小松大学 学長業績評価 評価書

1. 評価

評定	評価
A	優れた業績である

2. 総評

- 第2期中期計画のスタートの年に大学院博士後期課程も開学し、これによって大学及び大学院の全ての教育・研究基盤が整い、幅広い学生への教育・研究の体制が整備されてきている。本学も研究系の大学として学内外から認知されるようになったことは、大事なことであり、少子化が進む中、全国の大学が生き残りをかけた競争が展開されるものと思われる。
- 「学長戦略重点研究『つよみ』」の継続や現在取り組んでいる地域との連携・協力のもとでの取り組みを評価する（きずな合宿、青松祭、どんどんまつり、市民レガッタ等）。
- 全ての取り組みを通じて学長自らのリーダーシップのもと、先生方、職員、学生に 3 つの方針がしっかりと伝わっている。
- 中期目標・中期計画はおおむね達成あるいは進行していると考える。
- 「ヒューマンリソースコーディネーション機構」の設立を準備していて、学修・生活・キャリア支援に関して関係部署の連携調整を図ることができる体制を整備している。これによって多様化する学生や教職員にきめ細かな対応が期待できる。
- 第2期中期計画として、これまでの良い点の継続的な実施とともに、教育や研究を通じて、地域や世界の課題解決を考えた、新たな取り組みがなされている。今後はさらに、公立小松大学の特徴を活かし、教育や研究の質の向上が実現する体制となることが期待される。
- 教員の研究水準および教育の質の向上、どちらも正しい方向に進んでいる。
- 全般に全方位で黎明期の大学運営が実施され、大学院後期課程も含め、教育体制が完備したところである。今後は教育の質の向上、研究力の質的向上、研究拠点形成の加速が直面する、より重要な課題となってくる。大学構成員総がかりで取り組むことが求められる。また後継者育成も喫緊の課題である。

（1） 教育 A

- 開学から6年間の中期目標を達成した実績のもとで、3つの方針（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を基に、体系的に教育を推進された。
- 大学憲章、基本理念、3P（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を念頭に置いた、教育の実施、自己点検・評価の体制が整備され、改善につなげることができている。学生の学力とコンピテンシーを可視化する評価も提供されるようになった。
- 令和6年度入学者に関して、すべての学科で募集人員以上、また大学院博士前期・後期課程では定員以上の入学者を得た。
- 大学院博士後期課程を開設して、募集定員を越える9名が入学、前期課程 24 名と併せて、うち、外国人留学生4名、社会人9名と多様な入学者となっている。また、生産システム科学部の名古屋会場入試や女子枠創設など入試改革を進めた。
- 能登半島地震で被災した学生へ支援を行ったことは評価できる。
- 学長による周知や助言のリーダーシップと、各教員が考える教育の実施の自律性とのバランスがよい。
- 「ヒューマンリソースコーディネーション機構」を新たに発足させることは、学生一人一人に合った教育をさらに実施できることにつながると期待できる。
- 授業評価アンケートなど、細部にあたり目を通していただいた。そして改善すべき点について皆で情報を共有し、教育力の向上を図っている。
- 学士課程、大学院課程いずれにおいても、自己点検、教育システムの改善と外部評価などによって、個人、教師集団、大学全体のそれぞれにおいて、自律的な教育力向上のスパイラルアップを可能とする、より具体的、効果的なシステムの構築が急がれる。

（2） 研究 A

- 専門の垣根を超え、独創的な研究を育成するための「公立小松大学重点研究『つよみ』」を継続し、特色ある研究として一貫性をもって取り組んでいる、また実績を残している。
- 学長による「教員全員が科研費獲得を目指して努力すべき」とのアナウンスは、研究水準の向上に寄与し、学長の強いリーダーシップが最も感じられた点である。実際、共同研究・受託研究の件数は増加している。
- “Salon de K”に続く“Salon de K extended”を新たに開催したことは、学内外の共同研究の育成につながる良い機会がつくられている。
- 共同研究・受託研究を推進し、地域課題の解決や地域産業の発展を支える基盤として、147 の企業・機関の参加のもと「公立小松大学協力会」を発展的に発足させた。
- 末広キャンパスに「研究・実験棟」がつくられ、活用されている。
- 自由な発想と社会的にニーズを取り入れた研究課題の設定、研究費の獲得と研究成果の客観的評価を可能とする IR システムの構築が必要である。

(3) 国際交流 A

- 海外大学との交流に関して、新たにサンチャゴ・デ・コンポステーラ大学(スペイン)、ガジャマダ大学(インドネシア)と国際交流協定を締結するなど、積極的に取り組んでおり、学生の海外派遣や留学生の受け入れが促進された。
- 国際文化交流学部以外でも生産システム科学部で留学希望の学生が増加しており、来年度に留学する予定となっている。
- 順調に協定締結校を拡充し、国際文化交流が実現できている。ただ、公立小松大学は小規模な大学であり、あまり手を広げすぎないほうがよい。
- 地域における国際貢献として「世界に時めく日本海側の拠点都市こまつ」を推進し、地域の国際活動や国際関連課題解決に協力するという目標は、公立小松大学の特徴を活かしている。
- 国際交流センター専任教員として日本語教育の専門家を採用し、外国人留学生への日本語教育強化とともに地域在住外国人への日本語教育の充実を図った。今後が期待される。
- 交流レベルの質的・量的拡大とそのための支援拡大が必要である。また研究者交流にも今後力を入れるべきである。

(4) 地域貢献 S

- 令和6年に北陸新幹線小松駅開業と共に、駅周辺の賑わいを創出する原動力として小松大学生の活躍が光っている。
- シリコンバレー研修を継続して開催し、今年は新たに小松市の参加もあり、「産学官」の協力体制で実施された。
- 国際文化交流学部の「地域実習」などで、地域課題の発掘や解決に取り組んだ。
- 共同研究を推進し、地域課題解決や地域産業発展を支える基盤として「公立小松大学協力会」を発足できたのは、学長の強いリーダーシップがあったからこそであり、大いに評価できる。協力会には 147 の企業・機関が参加し、うち約半数が特別会員となっている。また本年度は、総会、発足記念シンポジウムや特別会員向けの特別セミナー・見学会を開催し、高く評価できる。
- 産官学合同シリコンバレー研修、地域の中等教育機関との連携事業、社会人教育プログラム、市民大学、地域実習などを継続して実施し、地域課題の発掘や解決に取り組むことができている。

(5) 業務運営 A

- 大学院博士後期課程が開学し、今後施設整備の充実や中央第2キャンパス開学等、課題がある。新しい財源の確保や外部からの支援を受けるためにも社会から信頼される諸施策が求められている(法令遵守・人権尊重・職員の働く環境づくり等)。

- 科研費等外的研究資金確保が中期計画の数値目標を上回ったことは評価できる。
- 本年度より教育・国際担当並びに研究担当の学長補佐を任命して組織力の強化を図った。
- 教育組織では、大学院サステイナブルシステム科学研究科博士後期課程を開設し、体制の整備を進めることができている。
- 教員採用では二次面接で学長、副学長、事務局長が加わって職員の質を重視した多角的な観点からの選考を実施している。また、評価室長として各部署を対象に半期ごとのヒアリングを行う等、業務の自己点検と評価を行っている。
- 業務の能率向上を図り、会議のペーパーレス化を試みたり、広報活動を推進したり、新たな取り組みが進められている。
- 学長が学外者を対象に講演を行っているのは、地域に大学の特徴を周知できてよい。
- 末広キャンパス「研究・実験棟」、中央第2キャンパスなど、教育・研究の環境が改善されている。
- 組織力の強化という点ではやや不安材料もあるが、広報活動が効果的に推進できている点は高く評価できる。